

起案用紙（委員会記録伺）

(1号)

議長	副議長	委員長	事務局長	局長補佐	係長	担当	文書取扱主任
起案日	平成30年11月27日			処理区分	<input type="checkbox"/> 重要 <input type="checkbox"/> 至急 <input type="checkbox"/> 例規 <input type="checkbox"/> 公示 <input type="checkbox"/> 議案 <input type="checkbox"/> 秘		
決裁日	平成30年 月 日			保 存	<input type="checkbox"/> 永 <input checked="" type="checkbox"/> 10 <input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 即廃		
登録番号	30四 議 第 号			公 開		非公開理由	
分類番号	04 - 02 - 03			<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 時限非公開 (公開)		四万十市情報公開条例第9条に該当 ()	
簿冊番号	04 - 05						
委員会名	教育民生常任委員会			会議年月日	平成30年11月22日 (金)		
				会議時間	9時58分 ~12時13分		
出席委員	委員長 垣内孝文						
	副委員長 宮本幸輝						
	委員 川渕誠司						
	委員長 上岡真一						
	委員長 山下幸子			欠席委員	宮崎 努		
その他	委員外議員 西尾祐佐						
執行部出席者	子育て支援課長 西澤和史			企画広報課産業振興室長 遠近由幸			
	子育て支援課企画係長 阿部一仁			企画広報課企画調整係長 稲田智洋			
	子育て支援課管理主幹 今上弓			収納対策課長 永橋泰彦			
	教育長 徳弘純一						
	学校教育課長 山崎行伸						
	企画広報課長 田能浩二						
	企画広報課副参事 山本聡						
企画広報課長補佐 山崎寿幸							
事務局	事務局長 中平理恵						
	事務局長補佐 上岡史卓						
記 録							
平成30年9月定例会において、継続調査となった所管事項の調査のため委員会を開催しました。							
その概要については以下のとおりです。							

■委員長挨拶により開会。

●まず、「ファミリーサポートセンター開設準備の進捗状況について」調査を行った。

【説明：西澤子育て支援課長】

現在、会員となる条件、利用可能年齢、時間、金額、減免規定等、具体的な実施内容を決めようとしており、市内の保育事業者や子育て支援団体等で構成する「子ども・子育て検討会」にて意見を聞き、12月に実施要綱を定める予定。

運営方法については、県内の先進市町及び行政視察で行った京都市での取組を参考に、委託での運営が効果的であり、また国の補助も有効に活用できるため委託での実施を考えている。委託先については、公募により募集しプロポーザルにて決定予定。

依頼会員、援助会員双方必要だが、事業の実施にはまず子供を預かる援助会員が必要であり、11月より募集を開始した。申込をされた方を対象に2日間の児童心理や保育、看護・救命等に係る講習を実施、受講いただく。援助会員の登録終了後の3月以降に依頼会員を募集する。

病児・病後児の受入れについて、これまで県内では事例がない。実施には小児科医との連携が必要であり、現在さたけ小児科佐竹医師に病児等受入れについての相談をしている。

子どもの預かり場について、これまでは援助会員の自宅のみとなっていたが、利用可能な公共施設等での受入れについて、ファミリーサポートセンター事業の説明を行い、施設活用について理解いただくようお願いしている。

スケジュールとしては来年度当初で委託開始、6月以降事業開始となる見込み。

【質問：川淵委員】

県内、委託・直営とも見学したのか。

【答弁：西澤子育て支援課長】

準備段階の為、事務協議ということで話は伺っているが、実際に行ったのは直営で行っているいの町で、いの町は委託先がないため直営で行っているという話だった。

【質問：川淵委員】

産業祭でブースを覗いたが人が来ていなかった。これから相当な周知が必要ではないか。

【答弁：西澤子育て支援課長】

産業祭においては、婚活ブースでファミサポのチラシを配布した。これから11月広報、様々な会議に出向いての直接依頼、量販店等でのチラシ配布を行い周知を図る。

【質問：川淵委員】

講習会は市の実施は2日で、高知県実施は6日と随分と差があるが。

【答弁：西澤子育て支援課長】

ファミリーサポートセンターの援助会員の研修については、国の要綱に従い市が実施する2日間のもの。県が実施する研修は子育て支援員の研修であり、今のところこの資格について優位性がないため県と検討中である。

【質問：山下委員】

緊急対応や病児・病後児の受入れは需要が大きい。せつかくファミリーサポートセンターができるのだからこの部分を重視して対応して欲しいが。

【答弁：西澤子育て支援課長】

県内では実施しているところはない。四万十市としてはできることをやっていきたい。保育所での受入れが難しいため、ファミサポでできないか検討中。医師会の協力が必要であり今後協議を進めていく。病児・病後児の受入ができたなら補助基準額も増加するため金銭的なメリットもある。

【質問：垣内委員】

委託で進めているということだが、今のところどれだけの団体が積極的に取り組もうとしているか。

【答弁：西澤子育て支援課長】

今のところ2団体。社協とNPO法人スマイルはたっこ、社協については子ども関係の事業をやっていないため弱い、スマイルはたっこについては先日認可がおりたばかりの団体で、事務が可能か、人員を確保できるのかという問題がある。いずれにしても公募しプロポーザルで決定することになる。

■続いて所管事項に関する報告を受けた。

●「四万十市立小・中学校再編計画（第2次）について」の報告を受けた。

【報告：山崎学校教育課長】

これまで2回の地区説明会で、児童生徒数の減少と、再編計画案について、また「今、そしてこれから求められる教育と学校再編の必要性」について説明し、保護者アンケートを実施した。

アンケート結果としては再編反対が賛成を上回ったのは下田小学校だけだが、3校とする配置計画案では、大用・川登小学校区も加え反対が過半数を占めた。ただし、再編案の代替案としては近隣中学校同士の再編という意見が一番多かったが、隣接する校区からはそれを望む意見があがってきておらず、マッチングしないため、結果単独校となるなど、今の状況と何ら変わらないことになる。

最終的な再編計画案は、これまで平成33年4月を目標としていたが、地域によって賛否が分かれるため1年間の協議期間を設けることとし、平成34年4月を実施時期とする。ただし、教育委員会としてはできるだけ早く再編が望ましいと考えているため、保護者・地区の合意が得られれば、平成33年4月の受け入れも行っていきたい。また、段階的な再編についてはマッチングする校区がないためこれまで通りの3校案を踏襲する。小学校については中学校再編後で、実施時期は定めず必要性が認められた時期とした。

3回目の説明会ではアンケート結果を説明、再編計画案の最終案を提示し、小学校区ごとの再編意向を年内に取りまとめてもらうよう依頼した。これからのスケジュールとしては、来年の1月か2月に再編意向の聞取りを実施。3月には教育委員会で計画を決定したいと考えている。

【質疑：川淵委員】

PTAに投げかけたということで保護者の意向はわかると思うが、地域の意向についてはどのようにして捉えるか。

【答弁：山崎学校教育課長】

1月・2月にこれまでと同様、地域・保育所に通う子を持つ親に聞取りを行う。最終的には区長に取りまとめてもらった意見を伺うことになると思う。保護者についても満場一致という状況は厳しいと思うので大勢を占める意見をどれだけ拾えるか、反対の意見についてもなるべく具体的な話を聞き出す。

【質疑：川淵委員】

4回目の意見交換会には区長が出て意見を取りまとめるのか。

【答弁：山崎学校教育課長】

これまでも区長会を通じて区長には出席を要請してきた。強制ではないため、積極的に出てくれる区長もいれば出ない区長もいる。できる限りの人に、区長を含め出てきてほしい。

【質疑：垣内委員】

計画を一年先送りにすることを我々も新聞で知った。そういう計画変更であれば教民委員会への事前の報告が筋ではないか。また、下田校区は反対が鮮明、今後どのように対処していくのか。

【答弁：山崎学校教育課長】

新聞報道については10月2日の竹島小学校区での説明に高知新聞が取材に来ていたもので、不安をあおる可能性があるため新聞報道については控えてもらえないかと話したが報道されたもので、本来なら議長・委員長に対し事前に報告すべきものであり配慮が足りなかったと反省している。

下田校区について、2回目までの説明会では、保護者の参加が少なかったこともあるが、相当な反対があった。それが3回目の説明会では少し様子が変わっていた。これから求められる教育についても保護者の中で理解者が増えてきたのかなというのもある。年内で保護者としてどうしていくのかということを決めて頂く。賛成の保護者や校区外に通わせている保護者については当事者意識がなく参加が少ないと言った話もあるが、できるだけ全員に参加いただき協議していただく。結果はまだ出ていないが、できるだけ理解を深めていただき、何が反対なのか、何が解消されれば問題ないのかを明らかにしたい。

【答弁：徳弘教育長】

第3回の説明会の中で条件提示をした。過去3年間において6年生の46%が校区外の中学校へ進学している。アンケート結果によると下田中学校区の竹島小学校区は3校案に賛成が多数であり、このままいくと下田中学校の生徒が下田小学校の卒業生のみとなる。また近隣校との再編を望む中でさきほど課長の方から説明したように八東中学校については下田中学校と一緒にするという声はない。これは八東中学校の会場であえて尋ねた。下田小学校も4～6年生は10人以上いるが、3年生以下、就

学前の児童を含め各学年1桁の生徒数である。この現実を踏まえ、協議をしてほしいとの話をした。

若草園との関係について、教育委員会としては養育と教育は別、若草園ではしっかり養育をしてもらい、スクールバスに乗ってからは学校の方で教育していく。今も加配教員がいるが、これは今後も継続し施設と連携し、配慮していく。このことについて、夏休みに一度、若草園の施設長や職員と協議をもった。来週再度協議をもつ予定だが、若草園と連携を取りながら再編に取り組んでいきたい。

【質疑：垣内委員】

分野別意見交換会において「下田地区の学校を残す会」話し合ったが、統合については根強い反対意見が多い印象を持った。今後、再編計画をしっかりと進めていけるのか、どのように考えているのか。

【答弁：徳弘教育長】

このまま小学校区の児童数で中学校でやっていけるのか、ということ課題提起。現実的には46%程度が小学校卒業後、校区外へ進学しているため更に少ない数である。

今までの3回の説明会ではほとんど賛成意見は出なかった。というのは、反対意見が強すぎて賛成を表明できる雰囲気ではなかったため。隠れた賛成意見も聞きながら時間をかけて協議を進めていきたい。そのために1年間の協議期間を設けた。

(小休)

(企画広報課より四万十市文化複合施設基本計画策定状況についての報告)

(収納対策課より収納手法の拡大についての報告)

(企画広報課より四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況等についての報告)

(正会)

(小休)

(※事務局より連絡事項)

(正会)

■委員長報告の作成を正副委員長に一任し、委員会を終了した。